

施策評価調書

主管部	都市建設部	対象	25年度
所管部			

施策の大綱	第 2 節	つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力の創造)
施策名(3桁)	201	公共交通網の整備	
基本方針	<p>つくばエクスプレス各駅を交通結節点とした公共交通体系の再編に取り組むとともに、だれもが利用しやすい公共交通の確保を図ります。</p> <p>自転車道ネットワークの形成や自転車利用に対する意識啓発により、自転車のまちづくりを推進します。</p>		
達成目標	自動車に乗らない人でも、安全、快適、迅速に目的地まで移動できる。		

	総合計画の代表指標	現状値	実績				目標値	
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H26	
1	市内の公共交通について満足している市民の割合	27.9%	数値	25.7	-	26.4	35.0%	
		H21	達成率	-	-31.0%	-	-21.1%	
2	コミュニティバス利用者数(1便当たり)(累計)	8.2人/便	数値	8.7	5.4	6.4	6.7	10.0人/便
		H20	達成率	27.8%	-155.6%	-100.0%	-83.3%	
3	自転車の分担率	5.0%	数値				-	10.0%
		H18	達成率	-	-		-	
	補足指標	現状値	実績				目標値	
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H26	
1	コミュニティバス利用者数(人/年)	712,852	数値	736,397	619,442	744,531	806,570	800,000
		H21	達成率	27.0%	-107.2%	36.4%	107.5%	
2	デマンド交通利用者数(人/年)	34,120	数値	-	34,120	46,720	49,683	50,000
		H23	達成率	-	0.0%	79.3%	98.0%	
3	つくば駅自転車駐車場利用台数(台/月)	2,085	数値	2,196	2,279	2,339	2,425	2,830
		H21	達成率	14.9%	26.0%	34.1%	45.6%	
4			数値					
			達成率	-	-	-		
5			数値					
			達成率	-	-	-		
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23	H25	前回比			
1	つくたくの認知度(%)	-	68.50	62.2%	-6.3			

指標分析	コミュニティバス「つくバス」は、平成23年度の再編から3年間が経過し、順調に利用者の定着が図られており、平成25年度の利用者数は前年度比で62,039人増加している。その結果、1便あたりの利用者数も前年度と比べて0.3人増加している。公共交通についての満足度は、平成23年度実績から若干増加した。
つくば市の特殊性	市域面積が約284km ² と広大であることや、TXの開通、新市街地の形成等により、公共交通に対する利用目的やニーズが多様化している。自転車利用についても、中学生、高校生及び大学生の通学に加え、TX開通に伴う通勤利用も増加しており、自転車を安全に利用できる環境整備等も課題である。
これまでの取組	平成17年のTX開業に伴う2次交通として、平成18年度からつくバス(地域循環、センター循環のち学園南循環、北部シャトル)の運行を開始した。平成23年度からは、つくバスの再編を行い、シャトル型につくバス及びデマンド型につくたくの運行を開始した。その後は、つくバスでは停留所新設やルート見直し、つくたくでは、乗降場所新設等の改善を行っている。また、平成22年度には「自転車のまちつくば基本計画」を策定し、自転車のまちづくりを推進してきた。平成25年度には「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定した。自転車駐車場は、TX開通にあわせて市内全4駅に整備した。
提言に関する取組	つくバス、つくたくの周知については、利用案内のパンフレットの発行に加えて、市報、ホームページ、区会回覧及び出前講座等により利用促進を図っている。

優先順位	施策番号(5桁)	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
	施策名	H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	20101	358,114	つくバス,つくタク運行の適切な運行を実施した。つくば市公共交通活性化協議会を開催し,つくバス,つくタク運行に関し協議を行った。
	公共交通ネットワークの形成	(358,115)	
2	20102	54,471	自転車のまちつくば行動計画に基づく施策(サイクルシェアリングに関する社会実証実験の実施,自転車マップ作成など)を実施した。つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定した。TX4駅の自転車駐車場維持管理,駅前放置自転車の撤去を実施した。
	自転車利用の促進	(95,603)	
		55,724	「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づく「自転車安全利用促進計画」(仮称)を策定する。TX4駅の自転車駐車場維持管理,駅前放置自転車の撤去を実施する。
全体に属する事業		0	
		(0)	
		0	
合計		412,585	-
		(453,718)	
		404,813	-

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
B	つくバスについては,これまでに路線見直しや停留所の新設を行った結果が表れており,1便あたりの利用者数に見られるように全体の利用者は着実に増加している。自転車利用については,「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の策定,サイクルシェアリングの社会実証実験の実施,自転車マップの作成・配付,自転車駐輪場の整備等を通して,市民の自転車利用の意識醸成及び利便性の向上を図ってきた。

課題・今後の展開

つくバスについては,今後もTXへの接続や市民ニーズに合わせた路線見直しや停留所の新設等を検討していく。つくタクについては今年度末で3年間の事業期間が終了することから,次年度以降の方向性を検討していく。つくバス,つくタク,民間路線バス,TXを含め,つくば市の特性に合わせた公共交通ネットワークの構築を図っていく必要がある。自転車のまちづくりについては,平成26年4月に施行した「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の周知を図っていく。また,条例に基づく「自転車安全利用促進計画」(仮称)の策定に着手し,自転車のまちづくりを充実させる施策を検討し,環境にやさしく,健康増進に寄与することができる自転車の利用促進を目指していく。

施策評価調書

主管部	企画部	対象	25年度
所管部	市長公室		

施策の大綱	第 2 節	つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力の創造)
施策名(3桁)	202	新たなまちづくりと定住の促進	
基本方針	「美しく豊かな自然と田園が織りなす環境」「快適で活力のある都市的環境」「集積された知的環境」を享受しながら、自分らしく働き、学び、暮らすことができる環境の整備と充実を図り、その魅力を市内外に発信し、定住を促進します。		
達成目標	つくばの特長をいかしたつくばならではの暮らし方を実現できる環境が整う。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H26	
			H22	H23	H24	H25		
1	つくばエクスプレス沿線開発人口	4,059人	数値	8,901	10,634	12,993	15,698	25,000人
		H21	達成率	23.1%	31.4%	42.7%	55.6%	
2	緑住地区一体型住宅地の計画面積(累計)	0ha	数値	0	6	6	7	20ha
		H20	達成率	0.0%	30.0%	30.0%	35.0%	
3			数値					
			達成率	-	-	-		
	補足指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H26	
			H22	H23	H24	H25		
1	首都圏におけるPRキャンペーン実施回数	26	数値	26	37	39	35	42
		H22	達成率	0.0%	68.8%	81.3%	56.3%	
2	つくばファンクラブ会員数	873	数値	-	-	873	1,296	
		H24	達成率	-	-	-	-	
3	リリース後のマスコミ露出数		数値				103	130
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	79.2%	
4			数値					
			達成率	-	-	-		
5			数値					
			達成率	-	-	-		
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23	H25	前回比			
1	つくば市の景観の中で「つくばエクスプレス駅周辺の街並みが優れていると感じる」と回答した割合	26.2%	29.3%	32.0%	2.7			

指標分析	沿線開発地区内の人口については引き続き増加傾向にある。沿線土地区画整理事業は、工事完了を予定している地区もあり、多くの宅地供給が予想され、しばらくは人口増加が予想される。緑住地区一体型住宅地については、URが土地区画整理事業に係る関係機関等との調整に時間を要し、造成工事が遅れていたことから、進捗率は伸びていない。
つくば市の特殊性	つくば市内では、TX沿線開発や民間開発など大規模な開発が行われており、人口減少社会の中においても人口増加が見込まれている。緑住地区一体型住宅地は、緑住街区と緑住農街区に分かれており、緑住農街区は、緑地と宅地と農地が一体化した、他に類を見ない制度で、つくばの自然と緑環境の維持に資するものである。
これまでの取組	地権者、土地区画整理事業施行者、市の3者で新たなまちづくりを検討し、新しい暮らしを提案する緑住地区一体型住宅地について、体系づくりを進めてきた。また、事業の早期実現に向け、手法や制度化についても検討の熟度を高めてきた。 秋葉原のつくば市東京事務所を拠点として、機動性をいかしながら、誘客・定住及び企業立地の促進策を積極的に展開してきた。また、平成25年度には、シティプロモーション推進本部を立ち上げ、シティプロモーションマネージャーを民間経験者から採用するとともに、イメージキャラクターやブランドスローガン等を設定した。
提言に関する取組	定住促進事業において、平成24年度にこれまでのPR事業の検証を行い今後の方向性を取りまとめた。この結果を平成26年度事業に反映させ、より効果的なPR事業を展開していく。

優先順位	施策番号(5桁)	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
	施策名	H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	20201	1,126 (255)	制度制定に関する協議を地元管理組織及び関係部署と計32回実施。
	活力にあふれ緑豊かな街並みの形成	3,254	景観緑地設置のため地上権設定契約に向け、地元管理組織及び関係部署との協議を進める。
2	20202	6,048 (5,766)	定住促進PR事業は、定住促進PR誌(くらすむ2013)60,000部の制作・配布を実施した。また、10月には第6回目となる定住促進バスツアーを開催した。 つくば駅を除く市内3駅のまちづくり協議会を中心に、イルミネーション事業を実施している。事業を通して駅周辺に転入してきた方とのコミュニティ形成に向けた活動を実施している。
	定住の促進	9,324	定住促進PR事業は、24年度に実施した定住促進検討調査の結果、定住人口増加に向けたプロセスとして、まずはつくばを知ってもらうための施策が有効であることから、認知度向上に重点を置いた事業を実施する。また、今後も定住促進検討調査の結果を踏まえ、より効果的なPR事業の検討を進める。 例年12月～2月下旬まで、駅前イルミネーションの点灯を予定している。
3	20203	45,021 (43,186)	・シティプロモーションマネージャーの設置。 ・つくば市シティプロモーション推進本部を設置し、推進方針・推進戦略の策定及び進捗管理を行った。 ・ブランドスローガンを「つくば、ホンモノ！」に決定し、職員への意識啓発や市民への周知のため横断幕を作成した。
	シティセールスの促進	59,734	・「つくば、ホンモノ！」横断幕の設置 ・プロモーションサイトの設置、運用 ・PRパンフレット、動画の作成 ・プレスリリースの書き方やポスター作成等セミナー開催
全体に属する事業		0 (0) 0	
合計		52,195 (49,207) 72,312	- - -

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
B	TX沿線開発地区の定住を促進するためには、地域のイメージアップと魅力ある土地の供給は不可欠であり、緑住地区一体型住宅制度は有効な施策である。また、現在取り組んでいる定住促進PR事業は今後も拡大していく必要がある。

課題・今後の展開

<p>・定住促進に向けたPR事業については、都市間競争が進む中、より効果的な事業を行っていく必要があり、定住促進検討調査の結果を踏まえ、事業を実施していく。</p> <p>・つくばファンクラブ会員は、東京における特産品販売などにおいてダイレクト・メール発送先を募集していたことに始まったことにより、つくば市への純然たるファンとはみなせない方も含まれており、発送作業にも相当の時間を要している。今後は、意思確認後、情報発信方法としてメルマガへの移行も併せて推進していくものとする。</p>

施策評価調書

主管部	企画部	対象	25年度
所管部	都市建設部		

施策の大綱	第 2 節	つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力の創造)
施策名(3桁)	203	にぎわいのある中心市街地の形成	
基本方針	<p>つくばの玄関口としての役割を果たし、人々が行き交うにぎやかな都市空間を創出するために、都市機能の集積をいかし、にぎわいのある中心市街地の形成を図ります。</p> <p>新たなつくばのランドデザインに基づき、都市機能の充実・強化を図ります。</p>		
達成目標	多様な機能が集積し、人々が集い、にぎわいのあるまちになる。		

	総合計画の代表指標	現状値	実績				目標値	
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H26	
1	つくば駅の乗降客数	30,000人/日	数値	31,000	31,200	33,200	34,800	36,000人/日
		H20	達成率	16.7%	20.0%	53.3%	80.0%	
2			数値					
			達成率	-	-	-		
3			数値					
			達成率	-	-	-		
	補足指標	現状値	実績				目標値	
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H26	
1	道路整備の不満足度	33.5%	数値	-	31.4%	-	33.9%	25.1%
		H21	達成率	-	125.4%	-	135.5%	
2	実証実験出店者数	192	数値	-	-	236	259	270
		H23	達成率	-	-	56.4%	85.9%	
3	センター地区の交通量	39,498	数値	-	39,498	43,036	35,793	46,000
		H23	達成率	-	0.0%	54.4%	-57.0%	
4			数値					
			達成率	-	-	-		
5			数値					
			達成率	-	-	-		
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23	H25	前回比			
1								

指標分析	<p>平成23年度には東日本大震災の影響から乗降客数の伸びが鈍化したものの、TX開業から乗降客数は年を追って順調に増加している。</p> <p>また、オープンカフェ等公共空間活用も浸透しつつあり、出店者数は増加している。</p> <p>一方、市内外の大規模商業施設の開業やイベント等の実施により来街者が分散したことや公務員宿舍廃止の影響から交通量が減少した。さらに、道路整備の不満足割合が、前回調査と比べると2.5%増となった。</p>
つくば市の特殊性	<p>研究学園都市の中心市街地として整備され、商業業務の集積が図られてきたが、TX沿線開発や郊外型商業施設の進出などにより、個々の都市の魅力を生み出し、なおかつ、個々の都市で不足した魅力を補うため、周辺との地域連携を行う都市構造(クラスター型構造)となっている。</p>
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画事業による通学路、ペDESTリアンデッキ、街路灯等整備を実施した。 公務員住宅跡地等において、良好な住環境の継承及び創出のための地区計画を決定した。 平成24年度に研究学園地区まちづくりビジョンを策定した。 つくばターミナルビル建設方針検討委員会を4回開催。つくばターミナルビル施設整備事業者選定委員会を3回開催。建設方針、募集要項を策定した。 公共空間(ペDESTリアンデッキ等)での年間を通じた実証実験を実施した。 公共空間活用及び公共空間隣接建築物等の誘導方策制度の検討を行った。
提言に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> つくば中心市街地再生推進会議最終報告を踏まえ、市として実施すべき事業の展開を図る。 引き続きペDESTリアンデッキ等公共空間でのにぎわい創出を図るための実証実験を実施する。

優先順位	施策番号(5桁)	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
	施策名	H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	20301	427,000	<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生整備計画事業による道路・街路灯整備や公共施設再整備等を実施するとともに、補助事業の進捗管理をはじめ、計画の目標達成に向けた事業管理を実施した。 ・つくばターミナルビル施設整備事業提案協議事業者募集要項の公表、事業者説明会、質疑回答、応募受付。選定委員会を2回開催。提案の評価選定、基本協定締結、事業契約締結を実施した。 ・つくば中心市街地再生推進会議の開催による都市再生のあり方及び手法の検討。最終報告を受けて関係機関への要望の実施及び市として実施すべき事項の整理を行った。
	都市機能の整備・拡充	(432,625)	
		212,087	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度は都市再生整備計画事業の最終年度であるため、成果等の検証(事後評価)を行うとともに、次期計画の策定を行う。 ・つくばターミナルビル施設整備事業の事業用定期借地権(予約契約)、建物賃貸借契約の締結を行う。 ・つくば中心市街地再生推進会議最終報告を踏まえ、市が実施すべき事業の展開を図る。
2	20302	62,649	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばセンター広場、TX4駅駅前広場、センタービル地下駐車場の適正な維持管理を行った。 ・公共空間(ペDESTリアンデッキ等)での年間を通じた実証実験を実施した。 ・歩行者、自転車交通量調査を実施した。 ・公共空間活用及び公共空間隣接建築物の誘導方策制度の検討を行った。
	魅力ある快適空間の創出	(51,709)	
		76,754	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばセンター広場、TX4駅駅前広場、センタービル地下駐車場の適正で効率的な施設の維持管理を継続し、利用者の利便性向上を図る。 ・平成26年度に公共空間活用の本格運用開始という目標を達成できるよう、早期に制度の素案を策定する。
全体に属する事業		0 (0)	
		0	
合計		489,649 (484,334)	-
		288,841	-

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
B	公共空間での年間を通じた実証実験を実施することにより、公共空間の課題を把握し、より有効な制度を検討することができた。また、にぎわいが不足しているセンター地区におけるにぎわい創出策の一つとして、オープンカフェやワゴン型店舗の出店が定着してきている。

課題・今後の展開

公務員宿舍跡地の都市再生において魅力ある都市環境の創出や、ターミナルビル建設によるにぎわい創出など、筑波研究学園都市の中心としてふさわしい、品格とにぎわいあふれたまちづくりを行っていく。

施策評価調書

主管部	国際戦略総合特区推進部	対象	25年度
所管部			

施策の大綱	第 2 節	つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力の創造)
施策名(3桁)	204	科学技術中枢拠点を支えるまちづくり	
基本方針	科学技術の集積や広域交通の利便性をいかし、新たな技術開発や新産業を創出する科学技術中枢拠点の形成に資するため、研究・教育機関や企業が立地しやすい環境と、その研究者等が暮らしやすい環境の整備・充実を図ります。		
達成目標	科学技術拠点の形成に資する環境が整っている。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H26
			H22	H23	H24	H25	
1	つくばサイエンス・インフォメーションセンター来館者数	15,000人/年間 H21	数値 20,472 達成率 36.5%	31,271 108.5%	36,264 141.8%	39,170 161.1%	30,000人/年間
2			数値				
			達成率	-	-	-	
3			数値				
			達成率	-	-	-	
	補足指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H26
1	国際戦略総合特区推進事業におけるプロジェクト数(累計)	4 H24	数値 達成率		4 0.0%	7 150.0%	6
2	市内大学・研究機関等との協定締結数(累計)	3 H22	数値 達成率	3 0.0%	5 33.3%	7 66.7%	9 66.7%
3			数値		-		
			達成率	-	-	-	
4			数値				
			達成率	-	-	-	
5			数値				
			達成率	-	-	-	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		H25		前回比
1	科学技術についてのニュースや話題への関心度		62.70%				

指標分析	つくばサイエンス・インフォメーションセンターにおいて、同施設主催の市民向け講座や、市の最新の動向をPRするためのパネル展を実施するとともに、展示コーナーのリニューアル、英会話に通じた嘱託員の配置など利用者の利便性向上を図ったことが主要な増加要因であると考えられる。この指標は、総合計画の目標値を達成しているため、平成26年度は40,000人/年間を目標として取り
つくば市の特殊性	つくば市には、JAXAをはじめとして32の国の研究機関が集積しているほか、平成23年には、モビリティロボット実験特区及び国際戦略総合特区、平成25年には環境モデル都市に指定されるなど、国際的な科学技術拠点としての先進的なまちづくりが市内外から多くの注目を集めている。
これまでの取組	つくば市の最大の地域資源である科学技術と人材の集積を生かしたまちづくりについて、包括的な業務指針となる「つくば市科学技術振興指針」を策定するとともに、関連施策を推進した。モビリティロボット実験特区、国際戦略総合特区、環境モデル都市、ジオパーク構想等に係るプロジェクトを実施するとともに、必要な環境整備や情報発信を行った。財団法人茨城県科学技術振興財団が主催する江崎玲於奈賞・つくば賞・つくば奨励賞のうち、つくば市が支援するつくば奨励賞に対して補助金(200万円)を交付した。物理チャレンジ、科学オリンピック、ジュニア発明展等への助成を行ったほか、各イベントにつくば市長賞を設け、表彰を行った。
提言に関する取組	昨年に引き続きホームページ、ツイッターを活用した情報発信や市内に横断幕、懸垂幕、バナーフックを掲出し、「科学の街つくば」を広く一般にPRした。また、庁舎1階のスペースを活用して研究機関の研究成果の展示(ロボットスーツHAL)や国際戦略総合特区やジオパーク構想に関するパネル展示を実施した。

優先順位	施策番号(5桁)	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
	施策名	H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	20401	23,940	国際戦略総合特区について、従来の4つのプロジェクトを推進すると共に、3つのプロジェクトを新たに追加した。また、税制優遇措置を盛り込んだ条例については、国の税制支援制度に同調するかたちで、条例改正を行った。そのほか未来の科学者育成を目指し、高校生を対象とした科学イベント「イノベーション・フォーラム in つくば 2013」を開催した。
	科学技術拠点を支える環境の充実	(27,204)	科学技術振興指針の進捗管理のため、庁内関係課や関係機関等との連携・協力及び十分な情報共有を進めていく必要がある。また、特区については、引き続きプロジェクトを支援するとともに国際拠点都市としての環境整備を推進する。
2	20402	26,231	つくばサイエンス・インフォメーションセンターにおいて、ちびっこ博士と連携し同施設主催の子供向け講座(3回)、研究機関の特別展示(5回)を実施した。また、展示コーナーに新たに2か所研究機関の常時展示を行った。さらにつくば市国際交流協会が入居したことにより、英会話に通じた職員、囑託員が配置でき、利用者の利便性が向上した。
	科学技術情報発信機能の充実	(26,092)	さらなる利用拡大と質の高い情報発信拠点として機能していく必要があり、各研究機関と連携しつつ、展示コーナーのリニューアルを行っていくとともに、市勢情報も収集して来館者に提供し、「まちなか情報館」としての機能を充実させていく。またつくば市国際交流協会と連携し、国外からの来訪者の利便性向上を図っていく。
全体に属する事業		0 (0)	
		0	
合計		50,171 (53,296)	-
		65,940	-

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
B	国際戦略総合特区においては、4つの先導的プロジェクトに加えて、平成25年度は3つの新規プロジェクト(ロボット医療機器の実用化、核医学検査薬の国産化、革新的医薬品の開発)を生み出すことができた。科学技術振興指針に基づき、大学・研究機関との連携を強化するとともに、サイエンスシティとして内外にアピールできる科学イベントを実施した。つくばサイエンス・インフォメーションセンターの設置目的である科学技術の情報発信としては、各研究機関等の協力によるパネル展示のほか、新たな取り組みとして研究機関との連携による市民講座を開催した。また、市勢情報や外国人向けの情報の提供も積極的に行っており、科学の「まちなか情報館」としての機能が向上していると考えられる。
課題・今後の展開	
つくば市がイノベーションを絶え間なく育む環境を整備するには、国内外から人材や企業、投資をひきつけていくことが必要であり、魅力ある都市環境整備を行っていくことが求められる。とりわけ外国人が安全で安心して暮らせるためには、様々な媒体を利用した情報提供に加え、防犯・医療・交通・教育などを含む生活全般のきめ細やかな支援を行っていくことが求められる。	
今後については、地域が課題を共有して取組を進めることが重要であり、庁内はもとより、国、県、大学・研究機関、市民が、オールつくばの連携体制の構築を進め、きめ細やかに対応することが必要である。	

施策評価調書

主管部	市民部	対象	25年度
所管部			

施策の大綱	第 2 節	つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力の創造)
施策名(3桁)	205	国際化の推進	
基本方針	<p>「多文化共生社会」の実現を図るため、市民、各種関係団体、研究・教育機関等との連携を強化し、外国人サポート体制の充実や地域交流機会の創出など、国際化に対応したまちづくりを推進します。</p> <p>市民の国際理解を深めるとともに、姉妹・友好都市との交流などを通じて、市民の国際社会適応力の育成を図ります。</p>		
達成目標	<p>国際理解を深め、国籍を問わず地域社会の一員としての意識を持っている。</p> <p>国際社会の一員としての意識と適応力を身につけている。</p>		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績				目標値	
			H22	H23	H24	H25		
1	多文化共生関連行事の実施数	2回	数値	3	3	4	4	5回
		H20	達成率	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	
2	国際理解講座の実施数	2講座	数値	1	2	6	12	10講座
		H20	達成率	-12.5%	0.0%	50.0%	125.0%	
3			数値					
			達成率	-	-	-	-	
	補足指標	現状値 (年度)	実績				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H	
1	翻訳対応件数		数値	65	72	67	57	-
			達成率	-	-	-	-	
2	海外都市親善訪問団来訪者数		数値			61	79	-
			達成率	-	-	-	-	
3	国際交流フェアの来場者数		数値	80,000	120,000	120,000	80,000	-
			達成率	-	-	-	-	
4	多言語版ホームページの閲覧回数(H24.11~)		数値			13,455	62,836	-
			達成率	-	-	-	-	
5			数値					
			達成率	-	-	-	-	

市民満足度(市民意識調査)		H21	H23	H25	前回比
1	「国際都市」として、つくば市が取り組むべきこと 1位:学校での国際教育	41.90%	40.90%	44.3%	3.4

指標分析	多文化共生関連行事として実施した「つくばワールドフットサル2013」では、当日参加者として50チーム、354人(うち外国人30か国、65人)もの参加があり、当日参加総数としては前年度の283名を上回ったものの、外国人参加者は2/3程度であった。しかしながら、観戦者の方では外国人の割合が比較的高く、会場全体の雰囲気としては国際色豊かな大会となった。誰もが参加しやすいスポーツ行事での日本人・外国人住民のふれ合いの場を設けることで、市民レベルでの国際交流を活性化し、「多文化共生社会」形成が図られた。また、国際理解講座については、市民意識調査でも非常に高く求められている「学校での国際教育」を実践するものであり、平成25年度はメニューを増やすことでさらに実施数が増えた。この指標は、総合計画の目標値を達成しているため、平成26年度は12講座を目標として取り組む。
------	--

つくば市の特殊性	総人口に対する在住外国人の割合が3.2%と高く、全国平均の約2倍となっている。また、在留資格別で見ると、留学や研究及び家族滞在の占める割合が高く、知的水準も比較的高いといえる。国際戦略総合特区の指定を契機に、市の国際化に向けての環境整備がより一層急がれている。
----------	--

これまでの取組	国際交流員を各窓口に派遣しての通訳業務により来庁外国人への各種申請等のスムーズな手続きや、市が発信する情報の翻訳による多言語化をはじめ、姉妹都市・友好都市との交流、(一財)つくば市国際交流協会への支援等、多文化共生社会の形成及び国際社会への適応力育成のための事業を展開してきた。 また、平成24年度から運用を開始した多言語版ホームページは、外国人向けのリアルタイムな情報発信を行うことで、平成25年度は閲覧者数が増加した。
---------	--

提言に関する取組	平成23年5月に策定した「つくば市国際化基本指針」において、国際化のための基本施策として、国際社会への適応力の育成、多文化共生社会の形成、世界とつながるまちづくりの3つの基本施策を示した。その一環として、平成24年度からグローバルな人材輩出を目的に、国際化教育補助として、国際バカロレアの認定を受けた学校に対する補助を開始した。さらに、市から発信する情報(紙媒体及びホームページ)の多言語化(英語・中国語)を図った。
----------	--

優先順位	施策番号(5桁)	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
	施策名	H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	20501	5,484 (5,740)	他部署からの翻訳対応57件及び通訳対応229件, 外国語広報紙発行(6か国語)計2,500部/月, 多言語版ホームページ総閲覧数62,836回, ワールドフットサル参加者354人(31か国)
	内なる国際化『多文化共生社会』の実現	6,381	他部署からの翻訳・通訳対応(英語・中国語), 外国語広報紙発行(6か国語), 多言語版ホームページ運用, ワールドフットサル開催
2	20502	1,730 (1,000)	国際理解講座を12回開催, 仏国グルノーブル市との姉妹都市協定締結, 米国ミルピタス市の学生との電子ペンパル事業30人(中学生・高校生), 米国アーバイン市における首長会談及び同市からのチャレンジ・アート・フェスティバルへの作品出品5点
	国際社会への適応力の育成	3,007	国際理解講座開催, 各姉妹都市・友好都市等との周年記念事業の実施
3	20503	34,269 (34,269)	(一財)つくば市国際交流協会への補助金3,104万円, 国際化教育への補助金400万円, 国際化推進専門委員会及び国際化推進検討会との連携
	国際化推進体制の確立	34,000	(一財)つくば市国際交流協会補助, 国際化教育補助, 国際化推進専門委員会及び国際化推進検討会との連携
全体に属する事業		0 (0)	
		0	
合計		41,483 (41,009)	-
		43,388	-

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
A	「つくば市国際化基本指針」に示された基本施策に基づき, 事業を実施していく中で, 各種事業への参加者が増加傾向にあるなど, 市民の国際理解, 多文化共生社会への意識が着実に高まってきている。一般財団法人化したつくば市国際交流協会については, 市からの支援及び指導・助言により組織及び財政基盤の強化を促し, 今後, 市との連携の中で, より着実かつ多様な施策の展開が期待できる。

課題・今後の展開

国際戦略総合特区の指定を受け, これまで進めてきた施策をさらに発展させ, 庁内関連部署・市内研究・教育機関との連携・協力を強化するとともに, 市と新協会との役割分担を明確にした上で, 協会の自主独立を促し, 相互に緊密な連携を取り合いながらつくば市の国際化を総合的・計画的に進めていく。
また, 災害時にも役立つ外国人のネットワークづくりを, つくば市国際交流協会等市内団体との連携のもと構築する必要がある。